

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 9 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保
施策	4	障害者福祉の充実	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①障害のある人	①自分らしく自立し、誇りを持って暮らす。		基本事業	1 ノーマライゼーション社会の実現
		2 生活支援サービスの充実	障害のある人		利用者本位の生活支援サービスを受けられる。
		3 就労支援の充実	18歳以上で障害のある人		就労できる。
		4 社会参加の促進	障害のある人		多様な活動に参加し、充実した生活ができる。
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	自立支援サービス支給決定者数	人	実績値	155	153	154	159		
目標値					165	180	195	210	225	240
B	障害者就業者数(利根沼田管内)	人	実績値	274	277	296	342			
			目標値		280	285	290	295	300	305
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 障害の程度に合わせた自立支援サービスを利用することで、支障を取り除いて自分らしく自立できていると考えるため、成果指標とした。主管課で実数を把握
 B) 数値が高まれば障害者の社会進出が図られているものとするため成果指標とした(ハローワーク資料による)。
 ※3月末(「3月分業務月報」)現在

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、障害者数が増加しつつ、サービスの受給率も増加していることから、平成21～23年度までの平均的な伸び率で今後も数が増加すると想定し、毎年度11人(約6%)ずつ増加すると設定。目標では、サービスの利用促進を行い、毎年度15人程度増加させる。(平成20～21年度への伸び率は施設サービスが旧法施設支援から新体系へ移行し、新体系では日中と夜間のサービスを分けてカウントするため件数が大幅に増加)
 B) 障害者の就業者数については、沼田公共職業安定所において圏域全体数値として把握しており、障害者を雇用する企業が圏域に集中していることから、この数値により利根沼田全体の障害者の雇用に関する方向性が把握することができる。実績値としては登録者が増加している中、実際に就業する人数は3名程度と、景気の冷え込みの影響が出ている。今後、この経済状態は数年続くものと思われるが、登録者に対する就業者比率(438人中62.5%)を維持することを目標とし、登録者数が50名増加することを想定して、目標値を305人とする。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p><町民></p> <p>①障害及び障害者への認識と理解に努め、障害のある人が社会参加しやすい環境づくりに取り組む。</p> <p>②障害者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)を習得する。</p> <p><障害のある人></p> <p>①就労意欲をもつ。</p> <p>②積極的に社会参加する。</p>	<p>①障害のある人の主体的な選択が尊重され、自分らしく自立して生活していくことができる地域社会の確立を促進する。</p> <p>②就労する機会をつくるなどの社会参加を促す。</p> <p>③障害のある人に対する理解を深めるよう周知する。</p> <p>④障害のある人の社会参加を困難にしている様々な生活上の障壁(バリア)を軽減させる。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①平成25年度から障害者総合支援法が施行。難病患者等が障害者総合支援法のサービスを利用できるようになる。サービス内容はほとんど変わらない。</p> <p>②平成24年10月から障害者虐待防止法が施行された。市町村が通報の窓口となる。</p> <p>③親の理解が進んでいることや技術的な進歩により、発達の遅れなどがある子どもを早期に発見できるようになっている。</p> <p>④平成25年4月1日から障害者の法定雇用率が引き上げになり、障害者の雇用が増えている。</p>	<p>①町外施設等でサービスを受けている関係者から、住み慣れた地域で生活するための一時宿泊型の施設が町にあれば、サービスを受けながら実家で暮らしたいという要望がある。</p>

施策	4	障害者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 自立支援サービス支援決定者数は、平成25年度154人から平成26年度159人で4名の増加となった。平成26年度は児童の障害福祉サービス支援決定者の増加と65歳到達による介護保険への移行や死亡による減となっている。</p> <p>② 障害者就業者数は、平成25年度296人から平成26年度342人と46人増加している。平成25年4月1日から障害者法定雇用率の引き上げに伴い、障害者の雇用が増えたことが要因と思われる。(法定雇用率の引上民間企業1.8%→2.0%、国、地方公共団体等2.1%→2.3%、都道府県等の教育委員会2.0%→2.2%)</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>① 自立支援サービス受給者数(利用実績/住民基本台帳人口比)は県12,617名(人口比0.63%)利根沼田圏域587名(人口比0.67%)、沼田市341名(人口比0.67%)、片品村22名(人口比0.41%)、川場村17名(0.50%)、昭和村48名(人口比0.62%)みなかみ町159名(人口比0.78%)となっており、県及び圏域と比較し本町は比較的高い水準になっている。(平成27年3月末現在)</p> <p>② 圏域の市町村別障害者就業者等について「障害者就業・生活支援センターコスモス」によると、圏域全体の障害者の就業率は平成25年度75名から平成26年度117名と42名と大幅に増えている。求職中の者についても平成25年度77名から平成26年度90名と13名増えおり、センターに登録し障害者自ら就職活動を行い就業することにより、収入の増加や生きがいを感じる結果となっている。なお、コスモスで把握した数値のため、ハローワークの数値とは一致しない。</p> <p>コスモスで把握している圏域の障害者の就業率(障害者就業者数/障害者数)は沼田市2.5%(66/2,611)、片品村2.8%(8/288)、川場村2.2%(4/178)、昭和村2.0%(8/398)、みなかみ町2.5%(31/1,227)、圏域全体では2.5%(117/4,702)とほとんど同じ率となっている。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>① 総合支援サービス支給決定数は目標を195人としていたが36人下回った。総合支援法のサービスの周知も必要になってくると思うが、毎年増減もあり実績数としては大幅な増は見込めない。</p> <p>② 障害者の就業数は、目標値290人に対し342人であった。昨年度の実績と比較すると大幅な増加になっている。平成25年4月からの障害者法定雇用率の引き上げにより障害者の雇用が改善された。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>① 地域活動支援センター事業(みなかみ町福祉作業所(びっころ)を通して、障害者の働く場所を確保し作業訓練した。</p> <p>② 平成21年度から開始した榛名養護学校沼田分校へ送迎する移動支援事業において、平成23年度から送迎車の台数と従事者を増やし、きめ細かく行うことで利用者の利便性向上と家族の負担軽減につながった。利用者数の推移は、平成24年度7人、平成25年度10人、平成26年度10人である。通学者全員が送迎車を利用している。</p> <p>③ 平成25年度に障害者日中活動支援(デイサービス)施設を民間で運営を開始した。利用者数は定員6人のところ平成25年度は5人、平成26年度は6人である。</p> <p>④ 障害者(虐待防止)支援センター「プレスト」が10月1日より開所した。平成26年度はプレストに3件の相談があったが直接虐待につながるような相談はなかった。</p> <p>⑤ 平成26年度の障害者ふれあい交流会では、みなかみ町福祉作業所びっころの皆さんによるハンドベル演奏と落語家立川朝志さんによるオレオレ詐欺落語を実施した。障害者や一般町民が50名参加した。</p> <p>⑥ 第3期障害者計画、第4期障害者福祉計画を策定した。</p> <p>⑦ みなかみ町障害者就労施設等からの物品等の優先調達方針を策定した。</p>		

	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 ノーマライゼーション社会の実現	町の障害者福祉協会等と連携し障害者が社会参加しやすい環境づくりに取り組む必要がある。また、基幹相談支援センターを中心に地域における相談支援を強化し障害者一人ひとりのニーズに応じた利用者本位の支援をする必要がある。	障害者ふれあい交流会等で町民と障害者が交流できるような企画を考える。社会福祉協議会、障害者団体及びボランティア団体との連携を強化し、広報・啓発活動を推進する。
	2 生活支援サービスの充実	住み慣れた地域においての生活支援サービスを提供する施設が少ないため、施設を増やす必要がある。	郡内の障害者関係施設より町の空き施設や土地を利用してグループホーム建設の要望があるため、正式に決定になれば誘致にむけて協議をする。
	3 就労支援の充実	障害者を雇用していない事業所に雇用の促進を図り、障害者の就労する場を増やす必要がある。	障害者就業・生活支援センターや就業移行支援事業所等の関連機関と連携し、就労を希望する障害者に対して適切な就労支援をする。また、法定雇用率未達成事業所に対して、雇用促進をはかる。
	4 社会参加の促進	障害者が参加出来る機会や場所を多くつくり地域住民との交流の充実を図る必要がある。	身体障害者福祉協会や手をつなぐ親の会と連携し「障害者ふれあい交流会」を実施する。ふれあい交流会開催等、町の行事の際に福祉作業所に授産品の販売を依頼する。

04 障害者福祉の充実

04-01-000001 障害者計画・障害福祉計画管理事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	0円						
		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績	計画についての照会回答、ヒアリング			対象	委員			委員の意見を聴取し、必要に応じ計画に反映させる				
		会議回数	平成25年度	平成26年度	単位	委員数	平成25年度	平成26年度	単位	反映できなかった案件			
			0	0	回		10	10	人	平成25年度	平成26年度	単位	
										0	0	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input checked="" type="radio"/> 効率性	<input checked="" type="radio"/> 公平性			コスト		削減	維持	増加
	全体総括	計画策定・見直しに係る会議等については以前から極力回数を減らしている。必要最低限の議論の場を設けて意見を反映させようとしている。事前に周到な準備をすることで、予定以上の業務時間が必要となる。報酬額については町で規定のとおり。障害者計画・障害福祉計画策定のための委員報酬であるが、その目的は計画の見直しや策定のためである。			今後の改革改善案	業務時間の増加			課題とその解決策		成果	向上	維持

04-01-000002 障害支援区分認定事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	8,497,558円						
		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績	聴き取り調査、一次判定、医療機関への医師意見書作成依頼、認定審査会審査依頼、審査会負担金支払、補助金申請や実績事務など			対象	障害福祉サービス利用希望者			福祉サービスを利用するための必要不可欠な審査を行い、サービスの種類や量を決定する。				
		調査件数	平成25年度	平成26年度	単位	利用希望者数	平成25年度	平成26年度	単位	支給決定者数			
			52	63	件		52	63	人	平成25年度	平成26年度	単位	
										52	63	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性			コスト		削減	維持	増加
	全体総括	現行制度は法令上、規定されている事業であり、町独自で改善の余地はない。介護保険制度と類似しているが、制度上は全く別であり今のところ統合は予定されていない。審査会は費用面を考慮し同じ広域圏で実施している。			今後の改革改善案	①調査の外部委託②専門的な調査員の雇用③審査会の安定した開催			課題とその解決策		成果	向上	維持

04-01-000003 障害者情報管理事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	1,969,920円						
		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績	障害福祉システム入力、文書等の作成、閲覧、使用料の支払い、情報の共有、リプレースの協議・試験・運用・活用、エラー等の把握と処理など			対象	サービスや事業利用者			利用者や希望者の希望に迅速に対応することで、利用者等の問い合わせ時間の縮減に繋がる。システムによる情報管理により間違いが減少し利用者には不要な負担を掛けなくなる。				
		システム台数	平成25年度	平成26年度	単位	障害者数	平成25年度	平成26年度	単位	サービス支給決定者数			
			5	5	台		1,456	1,462	人	平成25年度	平成26年度	単位	
										150	154	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性			コスト		削減	維持	増加
	全体総括	システムは住民基本台帳等、既に導入済みのシステムと関連性が強く、一事業のみ別の電算会社のシステムを使用すると非効率となってしまう。効率性を考え、現状のシステムのコストがかからない微細なところの修正を電算会社に求める。			今後の改革改善案	①電算会社に対して、より使い易いように改善を求める。			課題とその解決策		成果	向上	維持

04 障害者福祉の充実

04-01-000004 身体・療育・精神手帳交付事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 円							
予算科目 会計 会計 款				項				目							
事業概要	手段と実績			対象	精神・療育・身体手帳の交付基準の対象者で申請を希望する方			意図	精神障害者、知的障害者、身体障害者が手帳の交付を受け各種制度ができるようになることにより福祉の向上に繋がる。						
	手帳取扱い件数(身体) ※進達件数(更新含む)	平成25年度	平成26年度		単位	障害者手帳新規交付者 (身体)	平成25年度		平成26年度	単位	障害者手帳交付者 (身体・療育・精神)	平成25年度	平成26年度	単位	
		186	187	件		75	69	人		1,301	1,306	人			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	身体・精神・知的(療育)の障害者(児)の対象になる方からの申請書を受け、群馬県へ滞りなく提出をしている。精神の方については、通院医療費が95%公費で負担する受給者証も申請書を受け滞りなく交付をしている。各手帳等の取得については、指定医療機関などからの周知や協力を必要とする。			今後の改革改善案 現状維持			課題とその解決策 特になし							

04-01-000005 知的・精神障害者権利擁護事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 24,750円							
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 5障害者福祉費							
事業概要	手段と実績			対象	知的障害者、精神障害者			意図	自分の収入の範囲で適切な家計支出ができる。利用料を一部負担することで経済的負担が軽減する。						
	相談件数	平成25年度	平成26年度		単位	金銭管理が不十分な障害者	平成25年度		平成26年度	単位	利用者数	平成25年度	平成26年度	単位	
		3	2	件		3	2	人		3	2	人			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	障害がある方が、生活していくうえで金銭管理や公共機関の手続きや支払など支援してくれる人は必要である。支援をもらうには時間により利用料が発生してくる。利用時間によっては障害者の方にとって利用料は大きいのしかかり、利用の妨げにもなってしまう。補助金制度あることにより在宅で生活が出来る人は増加し、在宅福祉の向上へとなる。			今後の改革改善案 ①事業の周知を図り保護者の負担となっている金銭管理等を事業により代行する。			課題とその解決策 ①高齢となった保護者や、障害者の近くに住んでいない保護者が支援している障害者等に対して事業の利用を促進することで、障害者の自立と保護者の負担軽減に結びつく。ただし事業費は増加する。							

04-01-000006 障害者成年後見制度利用支援事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 0円							
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 5障害者福祉費							
事業概要	手段と実績			対象	町長申立てを行う必要がある者のうち費用負担のできない低所得者			意図	成年後見制度の利用促進により、権利、財産等を保護することができる。						
	町長申立て件数	平成25年度	平成26年度		単位	療育手帳保持者数	平成25年度		平成26年度	単位	町長申立てにより成年後見人が選任された件数	平成25年度	平成26年度	単位	
		0	0	件		180	178	人		0	0	人			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	高齢化社会に伴い、認知症高齢者が増加し成年後見制度の利用者が増えいくものと思われる。また、低所得や身寄りがいない者も増加しているので、今後も事業の推進に努める必要があると考えられます。			今後の改革改善案 研修会等に参加し研修資料等を参考に実績を蓄積し職員の資質の向上を目指す。			課題とその解決策 申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人をしてできる方が少数なため、なかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。							

04 障害者福祉の充実

04-01-000007 障害者虐待防止センター運営事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 円														
予算科目 会計 款 項 目				会計 款			項 目														
事業概要	手段と実績 業務委託契約をしている障害者虐待防止センターへの情報提供	対象		身体障害者・知的障害者・精神障害者、手帳取得者以外の心身の障害や社会的障壁によって日常生活が困難で援助が必要な人。			意図 虐待によって障害の権利や尊厳が脅かされることを防ぐ。														
		情報提供	平成25年度	平成26年度	単位	身体・知的・精神障害者数	平成25年度	平成26年度	単位	訪問・助言・指導	平成25年度	平成26年度	単位								
		2	0	回	1,456	1,462	人	11	4	件											
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 障害者虐待防止法が施行され、町の障害者虐待防止センターとしての機能を果たすことが義務づけられたため、利根沼田障害者支援センターに業務を委託し実施する事業。				今後の改革改善案 現状維持			課題とその解決策 なし													

04-01-000008 障害者相談支援事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 5,971,428円														
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				会計 一般会計			項 1社会福祉費 目 5障害者福祉費														
事業概要	手段と実績 相談支援事業所の周知、相談受付、同行訪問、委託料支払い、補助金申請・実績	対象		障害児者			意図 地域の障害児者やその保護者の相談箇所が増え、より専門的で継続して相談支援が可能となる。														
		開所日数	平成25年度	平成26年度	単位	障害児者数	平成25年度	平成26年度	単位	相談件数	平成25年度	平成26年度	単位								
		240	240	日	1,456	1,462	人	457	493	件											
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 現行は県内他市町村と足並みを揃えて実施している事業。本来は町単独で実施すべきものであるが、問題もあるため利根沼田圏域構成市町村での共同委託となった。今後の必要性や重要性を考慮すると委託先の相談支援体制の充実が必要不可欠である。				今後の改革改善案 委託先事業所の相談支援体制の充実により、相談者への対応が向上する。			課題とその解決策 委託料費用の確保、相談支援員の人材の確保・育成。相談支援事業所の設置場所の増設。													

04-01-000009 障害者相談員事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 円														
予算科目 会計 款 項 目				会計 款			項 目														
事業概要	手段と実績 相談員の設置がないため活動はなし	対象		身体障害者及び知的障害者			意図 相談員が必要に応じ、指導、助言等の相談に当たる。														
		相談員数	平成25年度	平成26年度	単位	身体障害者数	平成25年度	平成26年度	単位	相談件数	平成25年度	平成26年度	単位								
		0	0	人	1,047	1,049	人	0	0	人											
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 県より権限委譲された事業で県からは相談員設置の要望はあるが、圏域で利根沼田障害者相談支援センターに障害者の相談事業を委託しているため、いまのところ設置の予定はない。				今後の改革改善案 もうしばらくの間、様子を見る必要があると思う。			課題とその解決策 なし													

04 障害者福祉の充実

04-01-000010 知的障害者福祉パレード事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 16,053円																					
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費																						
事業概要	手段と実績 福祉パレード(9/9実施)の受入にあたり、事務に必要な消耗品の購入、福祉パレード参加者に配布する記念品の購入と配布、メッセージ発表者の選定と依頼・連絡調整、パレードの受け入れ準備・片づけ、広報誌掲載など	対象 知的障害児者		意図 パレードに参加者してもらう																								
		パレード開催回数	平成25年度 1	平成26年度 1	単位 回	知的障害児者数	平成25年度 180	平成26年度 178	単位 人																			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	各事業の事務費を一括して予算化するのではなく、各事業毎に予算化する方法が考えられる。	①各実施事業毎の事務費を確保	①事務費を事業別に積算する必要がある。どの事業にはどの程度事務費が必要であるか正確に算出する必要がある。見込に誤りがあると事業の実施に支障が出る場合がある。
			削減	維持	増加																							
成果	向上																											
	維持		○	×																								
	低下		×	×																								
全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策																									

04-02-000001 障害福祉サービス事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 310,463,066円																					
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費																						
事業概要	手段と実績 聴き取り調査、サービス内容の検討、サービス支給決定(却下)、利用者負担等の決定、サービス利用にかかる調整、費用の支払い、負担金申請や実績など	対象 障害福祉サービス利用希望者		意図 障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付等の支援を行う。																								
		障害福祉サービス申請者	平成25年度 154	平成26年度 159	単位 人	障害福祉サービス決定者	平成25年度 154	平成26年度 159	単位 人																			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	障害者が、地域で自立した生活を営むことを目指した事業であり、障害者総合支援法により障害者のニーズを常に把握し必要とされるサービスの提供を進める必要がある。	現状維持	なし
			削減	維持	増加																							
成果	向上																											
	維持		○	×																								
	低下		×	×																								
全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策																									

04-02-000002 障害者自立支援医療費給付事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 25,931,025円																					
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費																						
事業概要	手段と実績 新規申請者へ制度説明、申請受付、判定依頼、給付決定、支払継続申請者の申請受付、判定依頼、給付決定、支払、負担金事務	対象 身体障害者手帳所持者の18歳以上の方で判定により必要と認められた方		意図 身体そのものの機能障害を除去又は軽減させることで、能力の障害さらには社会的不利を軽減する。よって社会的・経済的負担軽減の一助となる。																								
		申請者数	平成25年度 8	平成26年度 10	単位 人	医療給付決定者	平成25年度 8	平成26年度 10	単位 人																			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	現行制度は法令上、規定されている事業であり、町独自で改善の余地はない。	現状維持	なし
			削減	維持	増加																							
成果	向上																											
	維持		○	×																								
	低下		×	×																								
全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策																									

04 障害者福祉の充実

04-02-000003 重度心身障害児紙おむつ支給事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	220,316円						
		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績	利用者からの申請内容の確認、支給の決定の可否、該当児(者)への助成金支払、補助金事務	対象			本町に住居登録し満3歳以上の者で特別障害者手当、障害児福祉手当又は経過措置福祉手当の受給者で常時紙おむつを使用している障害児(者)			意図				
		満3歳以上の者で特別障害者手当、障害児福祉手当又は経過措置福祉手当受給者	平成25年度	平成26年度	単位	常時紙おむつを必要とする者	平成25年度	平成26年度	単位	年間の支給件数	平成25年度	平成26年度	単位
			24	25	人		7	7	人		77	75	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括	障害児(者)の方が在宅で生活していくうえで経済的負担は大きく、紙おむつの補助があることにより在宅生活で負担軽減に繋がっており在宅福祉の向上へとつながっている。	今後の改革改善案	障害児(者)をかかえる家庭は、色々な面で経済的負担は大きい。補助上限額3,000円となっているが実際に1ヶ月にかかる紙おむつ代は3,000円を超える。補助事業があることにより在宅での生活費負担は軽減されており現状維持が望ましいが、各手当の対象とならないために紙おむつの支給対象者にならない家庭もある。障害によっては就学しても紙おむつを使用している障害児はいる。県補助基準に上乘せして、町補助を実施することはないが、事業廃止は望ましくない。	課題とその解決策	補助金が、県で実施している在宅すこやか生活支援事業のため対象者を拡充することは難しいが今後検討しなければならない。	成果	向上	維持	低下			

04-02-000004 重度身体障害者等住宅改造費補助金交付事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	0円						
		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績	利用者からの要望により制度の説明。具体的な業務の内容は、対象者であるかの確認、障害者(児)からの申請受付、改造箇所の確認、改造の決定、補助金の支払、群馬県心身障害者福祉センター及び利根沼田保健福祉事務所と障害状態と工事内容の現地確認など。	対象			身体障害者手帳の交付を受けている下肢・体幹・下肢と体幹の重複障害の1級及び2級の者、視覚の1級、上肢で1級及び2級(それぞれの上肢に4級以上の障害がある者)			意図				
		相談件数	平成25年度	平成26年度	単位	対象者数	平成25年度	平成26年度	単位	工事件数	平成25年度	平成26年度	単位
			1	2	件		153	151	人		0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括	住宅改造には多額な費用を必要とするため年間の申請件数は少ないが、障害児(者)が在宅生活をするには障害に合わせた安全な住宅は必要であり、障害児(者)に適した住宅は安全面や日常生活の負担軽減にも繋がり、障害児(者)だけではなく介護者の方にも介護しやすくなり負担の軽減になる。本人だけではなく周りの人にも安心感や生活のゆとりを与えることができる。	今後の改革改善案	①住宅改造の対象工事は複雑であり専門的な知識を要する②類似事業との関係③対象工事、補助額	課題とその解決策	①必要な工事であるかの判断や、障害の状態により工事の内容をどのように改善したらよいかなどの提案ができること、より成果は見込まれるが専門的な知識等が必要となる。関係部署と連絡や確認を密にし工事内容については県など関連機関に確認し対象工事を公平に行っていく必要がある。②日常生活用具給付事業に改修工事費の補助事業がある。優先順位や対象経費について明確にしておく必要がある。③対象工事の拡大、付帯工事費を対象とする。補助額の増額などにより、今以上の件数の増加が見込まれ成果は向上することが想定されるが、必要な財	成果	向上	維持	低下			

04-02-000005 重度障害者日常生活用具給付事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	4,272,805円						
		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績	望者からの申請に基づき内容を審査・確認し、給付及び利用者負担額の決定を行う。給付決定に基づき委託契約業者が納品することにより給付する。	対象			身体障害者手帳を取得している方。			意図				
		総給付申請数	平成25年度	平成26年度	単位	身体障害者手帳交付者	平成25年度	平成26年度	単位	総給付件数	平成25年度	平成26年度	単位
			144	145	件		1,047	1,049	人		144	145	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括	身体障害者に対し、日常生活用具を給付することにより安心して自立した生活のサポートが出来る。	今後の改革改善案	現状維持	課題とその解決策	なし	成果	向上	維持	低下			

04 障害者福祉の充実

04-02-000007 身体障害者補装具支給事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 4,610,243円		
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績 希望者からの申請に基づき内容を審査・確認し、支給及び利用者負担額の決定を行う。支給決定に基づき委託業者が納品することにより支給する。	対象 身体障害者手帳を取得している方。			意図 身体障害者に対し、補装具を支給することで安心して自立した生活を送ることができる。				
		補装具の申請件数	平成25年度 31	平成26年度 48		単位 件	補装具支給決定者数	平成25年度 31	平成26年度 48
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	今後の改革改善案 身体障害者に対し、補装具を支給することにより安心して自立した生活のサポートが出来る。			現状維持	課題とその解決策 なし	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		

04-02-000008 じん臓機能障害者等通院交通費補助支給事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 549,488円		
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績 ①該当者の把握と周知 ②申請の勧奨 ③交通費支給申請書受付 ④対象の確認 ⑤支給または不支給の決定 ⑥決定通知書交付 ⑦交通費支給 ⑧群馬県の所要額調への回答 ⑨県補助申請 ⑩県補助実績報告 ⑪補助金の受入	対象 本町に住所を有し、腎臓又は小腸機能障害の身体障害者手帳所持者			意図 腎臓又は小腸機能障害者が医療給付を受けるための通院に要した交通費の一部を補助することにより福祉の増進を図る。				
		補助申請数	平成25年度 18	平成26年度 17		単位 件	腎臓・小腸機能障害者数	平成25年度 21	平成26年度 21
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	今後の改革改善案 障害種別により、その特性は異なるため地域性をも考慮して移動支援の手段を提供する必要がある。時間に余裕のある患者は腎臓病友の会に加入し、送迎車を利用しているが、仕事や生活のために時間に余裕がない患者のためにも必要な事業である。			補助額の増	課題とその解決策 〇医療費については、福祉医療制度により無料で治療を受けている。しかしながら人工透析は、通常の場合に週に3回以上通院が必要であり、透析時間も1回4～5時間程度かかるため、場合によっては仕事に従事できないケースがある。年齢や家族構成なども補助額変動の要件とすることにより、障害福祉の充実につながる。ただし、対象者の把握には事務量が増加し、対象者を拡大すれば費用も増大する。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		

04-02-000009 知的障害児総合福祉推進事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 23,660円		
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績 利用者からの申請により事業所への連絡調整、利用の決定、事業所への支払	対象 療育手帳を所持している障害児(者)及び保護者			意図 日常生活で支援を受けなければ生活することが困難の方が、自分で生活できるようになり本人の自立、保護者の負担軽減につながる。				
		登録介護者数	平成25年度 11	平成26年度 11		単位 人	療育手帳の所持者数	平成25年度 180	平成26年度 178
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	今後の改革改善案 保護者の負担軽減や本人の自立への促進につながっているが、近くに利用する事業所が少なく利用者が利用したいときに利用できないことがある。			県の方向性もあり現状維持	課題とその解決策 利用できる事業所などが少ない。障害児(者)の方が、利用したくても事業所などが少なく利用できないことがある。空き施設などを利用して障害児(者)の受け入れをができれば良い。制度は違うが、介護保険施設など町内に多くその一部を障害児(者)の受け入れを日中だけでもしてもらえればだいぶ事業所が少なく利用できない状況が改善されることが見込まれる。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		

04 障害者福祉の充実

04-02-000010 障害者日中一時支援事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 427,397円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 5障害者福祉費						
事業概要	手段と実績 事業者との委託契約、申請の受付、委託事業者への支払 日中一時支援利用契約施設	平成25年度		平成26年度		単位 力所数	対象 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付及び自立支援医療受給者(単独)の介護者 障害者数	平成25年度	平成26年度	単位	意図 介護者の負担軽減 利用者数	平成25年度	平成26年度	単位
		4		5										
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×			
	全体総括	日中受け入れができる施設は限られており、また利用できる人数も各施設決まっていることから長期休みなど利用できないこともある。また、北毛地区で利用できる施設は昭和村と遠く町内に利用できる施設はない。今後、日中受け入れできる施設が町内にできることが望ましい。		今後の改革改善案 利用場所が少ない		課題とその解決策 一時的に預けるとしても、自宅から近い場所に事業者等があると利便性が高い。しかし町の地理的状況や人口密度の低さから、利用者の確保が難しく民間の事業所等が参入しにくい環境にある。町で実施する場合は運営経費等の負担が必要となる。								

04-02-000011 グループホーム等利用者負担軽減事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 0円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 5障害者福祉費						
事業概要	手段と実績 事業の説明、申請受付、対象者の確認、決定(却下)、費用の支払い 家賃補助該当者数	平成25年度		平成26年度		単位 人	対象 グループホーム・ケアホームを利用している課税世帯の障害者 グループホーム・ケアホーム利用者	平成25年度	平成26年度	単位	意図 在宅サービスを利用する障害者に対して軽減等を実施し地域生活を推進する。 グループホーム・ケアホーム家賃補助決定者	平成25年度	平成26年度	単位
		0		0										
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×			
	全体総括	群馬県の単独補助事業。障害者自立支援法の地域移行の趣旨に基づき、地域で生活する為のサービスを利用する際には、その負担軽減を図る。これまでに国の軽減施策が実施される度に本事業内容も変更してきた。		今後の改革改善案 平成24年度より非課税利用者については国県補助対象となった。課税対象のみとなったことから利用者数が減少している。		課題とその解決策 なし								

04-02-000012 特定疾患患者等見舞金事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 2,255,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 5障害者福祉費						
事業概要	手段と実績 ①対象者の把握 ②事業実施の周知 ③申請の動向 ④申請書受付 ⑤対象者の確認 ⑥決定通知書交付 ⑦振込口座の確認 ⑧見舞金支給 申請者数	平成25年度		平成26年度		単位 人	対象 本町に住所を有し、町の要綱に定める疾病に罹患した特定疾患患者等 特定疾患患者等	平成25年度	平成26年度	単位	意図 特定疾病者等並びに保護者の苦勞を見舞う。 支給者数	平成25年度	平成26年度	単位
		191		194										
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×			
	全体総括	難病の罹患に報いるため見舞金を支給しているが、福祉の充実に結び付いているか疑問もある。ただし治癒見込の低い病である難病者であること、また悪性腫瘍等の病気により人工肛門や人工膀胱を設置した方は排泄に苦勞することを考慮すれば、見舞金を支給して慰勞することは福祉行政として必要と考える。		今後の改革改善案 ①財政状況厳しい中、町単独事業であるため、予算の縮小化を検討する必要がある。②見舞金額の変動③見舞金の増額		課題とその解決策 ①県内で最も低い単価設定であり、既に他市町村と比較して不公平感を感じている。対象者の理解が必要。②予算額の範囲内で対象者に配分する。対象者が増加すれば配分額が減少し、対象者が減少すれば配分額が増額となる。対象者の理解は必要。③他の自治体の基準額に合わせる。ただし、費用は増加する。								

04 障害者福祉の充実

04-02-000013 心身障害者扶養共済年金事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費		6,355,000円			
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費				
事業概要	手段と実績 障害児者の保護者に制度周知、年期制度加入希望者に対して手続きの助言・指導、年金掛金の徴収、掛金減額手続き、現況届、受給者への年金支払い、各種変更等手続きなど。	対象		町内に居住する知的障害児者、身体障害児者及びその保護者。			意図	障害児者の保護者がいなくなった場合や、支援が困難となった場合に生活費の一部として経済的支援が可能となる。保護者亡き後の障害児者の金銭的不安を軽減する。				
		年金制度の説明を受けた人数	平成25年度 79	平成26年度 79	単位 人	知的障害児者数		平成25年度 180	平成26年度 178	単位 人	年金制度加入者数	平成25年度 11
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	群馬県心身障害者扶養共済年金制度は各都道府県及び指定都市が主体となり実施している事業。よって実施主体ではない市町村の裁量により制度を運用することはできない。町で実施している掛金減額制度などの内容は県内ほかの市町村と同様の制度となっている。町においては加入者及び保護者の死亡により受給者となる方もいない状況。任意加入制度であるため町から積極的に加入を呼びかけてはいない。制度の周知はしている。加入者数が増加することで制度の安定的な実施となるのか、将来的に年金額の増加となり制度継続実施が困難となりにかかっているのか不透明			①掛金補助の対象者要件を拡大、掛金補助額の増額②年金額の増額③加入者数の増加④制度の安定した実施			①対象者要件拡大の明確な根拠と町の財源確保が必要。他市町村と異なることの根拠。②実施主体による財源の確保。③制度加入者にどのくらい利点があるのかの周知。④任意加入の共済制度であるが、福祉の観点から安い掛金で年金を給付していることに加え、障がい者の平均寿命の延びや運用利回りの低下で財源不足が深刻化し、保険料を引き上げたうえで制度を継続している。年金財源の確保が最も難しい課題となっている。				

04-02-000014 養護学校送迎車両運行事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費		3,851,160円			
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費				
事業概要	手段と実績 送迎事業者との委託契約、申請の受付、保護者・委託事業者との打ち合わせ、委託事業者への支払い	対象		群馬県立榛名養護学校沼田分校へ通う町内在住の小学生及び中学生。			意図	保護者の送迎の負担を軽減する。				
		運行日数	平成25年度 202	平成26年度 203	単位 日	榛名養護学校沼田分校		平成25年度 1	平成26年度 1	単位 校	榛名養護学校沼田分校運行事業利用者	平成25年度 10
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	保護者からの要望でこの事業は始まり、養護学校への通学者は決まっているため極端な利用者の増加はないが、年々利用者は増加している。養護学校が町外ということや小学校や中学校から比べると登校時間は遅くまた、下校時間は早いので就労している保護者から送迎に対する負担は大きかった。事業を運行したことにより保護者が就労に繋がったりと養護学校へ入学する児童・生徒も見られるようになった。			県立の学校であるため県で送迎を実施することが望ましいが、現状では実施されていない。今後とも要望を行いつつ当該事業の実施を行う必要がある。			県立の養護学校であるため群馬県で送迎車両を運行することが本来望ましいと思われるが、養護学校を通じ県への要望をだしてはいるが実施するまでには至っていない。今後とも群馬県へ送迎に対する要望を行っていく。				

04-02-000015 難聴児補聴器購入支援事業補助金交付事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費		0円			
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費				
事業概要	手段と実績 対象者からの申請に基づき内容を審査し交付決定を行い、補助金を支出する。	対象		身体障害者手帳を所持しない18歳未満の両耳聴力レベルが40db以上の難聴児			意図	難聴児の健全な発達を支援する				
		補聴器の申請件数	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 回数	両耳聴力レベルが40db以上の児童(予想数)		平成25年度 1	平成26年度 1	単位 人	補聴器を購入した人数	平成25年度 0
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	社会参加活動等をより促進しようとするならば、今以上の費用を掛けて障害者が参加しやすくするようにすべきであるが、財源が伴わないため、予算の範囲内での実施内容となる。			多くの障害者はふれあえるような内容を検討することが必要。			障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。				

04 障害者福祉の充実

04-03-000002 地域活動支援センター(福祉作業所)運営事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	27,219,050円						
予算科目		会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費				
事業概要	手段と実績	利用希望受付、制度説明、希望者調査、利用決定、トラブルの対応、施設の改修、費用支払い、補助金申請・実績			対象	就労が困難な障害者			意図	障害者が自立した日常生活を営むことができるようになり社会参加がすすむ			
	新規申込件数	平成25年度	平成26年度	単位	身体障害者手帳交付者	平成25年度	平成26年度	単位		利用者数	平成25年度	平成26年度	単位
			4	0	件		1,047	1,049	人		20	18	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し <input type="radio"/> 意図の見直し	<input type="radio"/> 活動量増大→成果向上 <input type="radio"/> やり方改善→成果向上 <input type="radio"/> 成果維持→活動量削減 <input type="radio"/> 事業統合・連携	<input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> やり方改善→事業費削減 <input type="radio"/> やり方改善→時間削減 <input type="radio"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 受益機会の適正化 <input type="radio"/> 費用負担の適正化	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括	障害者自立支援法施行以前から実施している事業。就労等で退所するケースもあり、徐々に障害程度等の重い方が残り、そこに新規利用者が加わることで、障害程度や年齢層が多様になっている。そのため支援する職員も利用者に合わせて対応しているが、今後は更に利用希望者の増加が見込まれ個別支援が行き届かなくなる恐れがある。			今後の改革改善案 障害や年齢など多様になりつつあり、支援計画に影響することから将来的に区分けする必要がある。また、利用者の中には、来年移行65歳に到達し介護保険と関連が発生する該当者がいるので、その方今後のための検討が必要になる。			課題とその解決策 利用者の将来を考え良い方向性を導いていく必要がある。関係機関や関係部署との協議をする。					

04-03-000003 地域活動支援センター共同利用支援事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	12,041,213円						
予算科目		会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費				
事業概要	手段と実績	希望者へ制度説明、希望受付、支払事務			対象	障害者			意図	利用者及び利用希望者の地域生活訓練等のため利用			
	利用希望件数	平成25年度	平成26年度	単位	障害者数	平成25年度	平成26年度	単位		自立した生活に結びついて数	平成25年度	平成26年度	単位
			17	19	件		1,400	1,462	人		17	19	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し <input type="radio"/> 意図の見直し	<input type="radio"/> 活動量増大→成果向上 <input type="radio"/> やり方改善→成果向上 <input type="radio"/> 成果維持→活動量削減 <input type="radio"/> 事業統合・連携	<input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> やり方改善→事業費削減 <input type="radio"/> やり方改善→時間削減 <input type="radio"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 受益機会の適正化 <input type="radio"/> 費用負担の適正化	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括	現行は他市町村との覚書等により実施している事業であり、町独自で改善の余地はない。			今後の改革改善案 町内にグループホームやケアホームの設置が少ないため、日中活動事業所である地域活動支援センターも少ない。			課題とその解決策 行政による設置運営ではなく、社会福祉法人等の民間が主体となってグループホーム等を実施することで、併せて日中活動事業所の地域活動支援センターの設置が見込まれる。当町は面積が広く、人口密度が低いことから、効率よく利用者が集められないことが問題。					

04-04-000001 介護用車両購入費補助金交付事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	651,000円						
予算科目		会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費				
事業概要	手段と実績	相談の受付、制度の説明、対象者、対象車両及び対象となる改造であるかの確認、申請受付、補助金の支給却下決定、補助金の支払、県補助金の所要額照会回答、補助金申請、補助金実績、補助金受入事務等			対象	身体障害者、高齢者を含む世帯			意図	介護車両を普及させることによる在宅で介護する家族の負担の軽減を図る			
	申請件数	平成25年度	平成26年度	単位	補助事業対象件数	平成25年度	平成26年度	単位		負担が軽減された世帯	平成25年度	平成26年度	単位
			0	3	件		0	3	件		0	3	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し <input type="radio"/> 意図の見直し	<input type="radio"/> 活動量増大→成果向上 <input type="radio"/> やり方改善→成果向上 <input type="radio"/> 成果維持→活動量削減 <input type="radio"/> 事業統合・連携	<input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> やり方改善→事業費削減 <input type="radio"/> やり方改善→時間削減 <input type="radio"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 受益機会の適正化 <input type="radio"/> 費用負担の適正化	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括	福祉車両が普及することにより、車いすを使用している障害者や介護高齢者を抱える世帯では、通院などの移動が容易になり介護の負担が減る。車いすの移動では行動範囲が決まってしまうが、介護車両により行動範囲が広がり障害者や介護高齢者の社会参加にも役立っている。			今後の改革改善案 実施主体は町であるが、県の補助事業の見直しもない予定で現状維持が妥当。ただし、障害児の世帯の場合、条件が厳しく該当になる世帯は少ない。障害児の場合は障害者とは体格が異なるため障害児の移乗については障害者ほど体力など必要はないが、車に移乗させるのに障害によっては抱え方などが介護者である母親等が腰を痛めてしまうケースもある。障害児の世帯でも介護車両を必要とする世帯はある。			課題とその解決策 障害者や介護高齢者だけではなく障害児の世帯も該当とならないのか県との協議が必要である。県補助規定の改定があればよいが、町単独で実施すると費用が増大する。					

04 障害者福祉の充実

04-04-000002 聴覚障害者コミュニケーション支援事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 442,973円		
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績 申請受付、派遣コーディネート、派遣決定、費用支払い、補助金申請・実績			対象 聴覚障害者			意図 聴覚障害者が必要なコミュニケーションをとることが可能となり社会参加がすすむ		
	申請受付件数	平成25年度 30	平成26年度 48	単位 件	聴覚障害者数	平成25年度 120	平成26年度 128	単位 人	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	
	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<input type="checkbox"/> 手話通訳者の養成が必要である。		<input type="checkbox"/> 課題とその解決策 手話通訳養成講座開催のお知らせを町報等で周知する。			
廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	
全体総括 現行は県内他市町村と足並みを揃えて実施している事業。利根沼田圏域構成市町村内でも通訳者の設置はなく、町単独での設置は困難。				今後の改革改善案 手話通訳者の養成が必要である。		課題とその解決策 手話通訳養成講座開催のお知らせを町報等で周知する。			

04-04-000003 障害者移動支援事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 527,710円		
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績 希望者からの申請に基づき、支給決定及び利用者負担額の算定を行い、サービスを提供した事業者からの請求により支払いをする。			対象 視覚障害者(児)・全身性障害者(児)・知的障害者(児)・精神障害者			意図 障害者(児)に対し、地域で自立生活及び社会参加が出来るようになる。		
	サービス提供事業所数	平成25年度 4	平成26年度 7	単位 箇所	支給決定した身体障害者数	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 人	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	
	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<input type="checkbox"/> 障害者(児)に対して、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加の促進が図られている		<input type="checkbox"/> 課題とその解決策 今年度から、利用者負担額の改正もあったため、現状維持が妥当だが、近隣自治体と比べてみる必要がある。			
廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	
全体総括 障害者(児)に対して、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加の促進が図られている				今後の改革改善案 平成18年に障害者自立支援法の制定により、地域生活支援事業として実施している。		課題とその解決策 今年度から、利用者負担額の改正もあったため、現状維持が妥当だが、近隣自治体と比べてみる必要がある。			

04-04-000005 身体障害者タクシー利用料助成(福祉タクシー)事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 296,864円		
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績 対象者からの申請によりタクシー券を交付利用者はタクシー料金支払いの時にタクシー券を利用タクシー会社からの請求に基づき料金を支払う			対象 本町に住所を有し、身体障害者手帳1級、2級所持者			意図 重度身体障害者の外出を容易にし、生活圏の拡大と社会参加の促進を図る。		
	交付申請者数	平成25年度 34	平成26年度 29	単位 人	交付対象者数	平成25年度 527	平成26年度 503	単位 人	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	
	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<input type="checkbox"/> 身体障害者手帳1級、2級所持者等が対象であるが、他の障害も対象とする方向で検討する必要あり。サービスの利用に際し、地域間格差に伴う移動距離に係る不平等が生じないようサービス内容の検討が必要である。		<input type="checkbox"/> 課題とその解決策 対象範囲を広げることで、公費の支出の増加が懸念される。障害者のニーズ等の把握調査が必要となる。			
廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	
全体総括 身体障害者手帳1級、2級所持者等が対象であるが、他の障害も対象とする方向で検討する必要あり。サービスの利用に際し、地域間格差に伴う移動距離に係る不平等が生じないようサービス内容の検討が必要である。				今後の改革改善案 知的、精神等も含めた障害者の対象範囲の拡大		課題とその解決策 対象範囲を広げることで、公費の支出の増加が懸念される。障害者のニーズ等の把握調査が必要となる。			

04 障害者福祉の充実

04-04-000006				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 円					
障害者医療的ケア支援事業				予算科目 会計		款		項		目			
事業概要	手段と実績	利用者からの申請により内容の確認をし利用決定、訪問看護事業所への委託契約H22年度～H26年度は利用者なし		対象	本町に住所を有する者で施設等に通う障害児(者)のうち医療的ケアを必要とする障害児(者)			意図	介護者の負担を減らし地域での自立生活の基盤の形成になる。				
		利用申請者、契約をした事業者数	平成25年度		平成26年度	単位	医療的ケアを必要とする障害児(者)		平成25年度	平成26年度	単位	医療的ケアを利用した障害児(者)	平成25年度
			0	0	件・人		0	0	人		0	0	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 事業の実施により在宅で介護を行っている介護者の負担は大きく減り、又通所についても医療的ケアの実施により児童デイなどの通いやすくなった。		今後の改革改善案 平成20年度に施行されたばかりであり、現状維持。委託できる訪問看護事業者が決まっており、医療的ケアの利用者が増えると委託先の訪問看護事業所でも対応できる看護師の人数が決まっており利用できない障害児(者)も出てくるのが予想される。胃ろうには、1～2時間かかり施設の食事する時間は決まっていることから複数の利用者がいた場合、時間をずらして利用してもらうかなど同じに利用できないことがある。		課題とその解決策 委託できる訪問看護事業所が今1カ所であるが複数箇所になるよう協議会などで検討し解決していかなければならない。								

04-04-000007				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 0円					
身体障害者自動車改造費補助事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績	利用者からの申請により改造内容を確認をし決定、改造経費の補助金支払い		対象	身体障害者手帳の交付を受けている上肢、下肢、体幹機能障害者			意図	身体障害者の自立の促進				
		自動車改造を申請した件数	平成25年度		平成26年度	単位	身体障害者手帳(上肢、下肢、体幹)の所持者		平成25年度	平成26年度	単位	自動車改造補助決定者	平成25年度
			1	0	件		514	510	人		1	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 身体障害者手帳を取得する方の多くは高齢者の方が多く、補助事業を利用する方は少ないが自動車所有する身体障害者にとって自分の障害に合った自動車の改造は必要であり自立促進にも事業を継続することは必要である。		今後の改革改善案 現状維持		課題とその解決策 特になし								

04-04-000008				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 円					
身体障害者自動車免許取得費補助事業				予算科目 会計		款		項		目			
事業概要	手段と実績	利用者からの申請により自動車教習料の確認をし決定、自動車免許取得費の補助金支払いH22年度～申請なし		対象	身体障害者手帳の交付を受けている上肢、下肢、体幹機能障害者			意図	身体障害者の自立の促進				
		自動車免許取得費を申請した件数	平成25年度		平成26年度	単位	身体障害者手帳(上肢、下肢、体幹)の所持者数		平成25年度	平成26年度	単位	自動車免許取得費の補助決定者	平成25年度
			0	0	件		409	510	人		0	0	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 身体障害者手帳を取得する方の多くは高齢者の方が多く、補助事業を利用する方は少ないが身体障害者の方の自立促進には免許の取得はかかせない。事業を継続することは必要である。		今後の改革改善案 現状維持		課題とその解決策 特になし								

04 障害者福祉の充実

04-04-000010 利根沼田腎臓病友の会参画事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 22,380円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費							
事業概要	手段と実績	事業内容の把握と負担金支払い			対象	腎臓病患者で友の会加入者			意図	腎臓機能障害者が孤立化しないように、同様の障害者間で交流し不安や心配を軽減する。			
		勉強会の回数	平成25年度	平成26年度		単位	友の会加入者数	平成25年度		平成26年度	単位	勉強会参加者数	平成25年度
			3	3	回		130	130	人		50	50	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ ○ × ×						
	全体総括 利根沼田法令外負担金として市町村合併前から負担している。群馬県腎臓病患者連絡協議会に加盟しており、腎臓病患者同士の交流や情報交換及び腎臓病・腎臓バンクの理解と協力を求めるため活動している。臓器移植推進活動拡大キャンペーンや会員同士の親睦のための活動が主なもの。人工透析は腎移植が完治方法はなく、通院透析には負担が大きい。また外見上は障害者と認知されることなく、体調不良であっても誤解を受けることもある。人工透析のため仕事に従事することも困難となり、収入が減少する方もいる。受ける労苦を同じ障害者同士で交流す			今後の改革改善案 ①利根沼田5市町村で負担している負担金事務を広域圏事務局を窓口にする。②事務事業評価シートに附票が加わったことで、類似の事業は事務事業上は統合できる。			課題とその解決策 ①現在、友の会は構成市町村それぞれに負担金を申請しており、友の会の事務をする方が替わると事務が滞る。市町村から負担金のことについてそれぞれ対応する必要がある。利根沼田管内市町村全てが負担していることから、窓口を1箇所にすることで市町村及び友の会の負担が軽減される。ただし、広域圏事務局の了承が必要。広域圏事務局の負担が増加する。②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総合的な判断が必要となる。						

04-04-000011 県難病団体連絡協議会参画事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 15,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費							
事業概要	手段と実績	協会事業内容の把握と負担金支払い			対象	難病団体			意図	団体による難病患者等事業の充実を図る			
		電話相談(月)	平成25年度	平成26年度		単位	難病団体数	平成25年度		平成26年度	単位	相談件数	平成25年度
			2	2	回		12	12	団体		72	70	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ ○ × ×						
	全体総括 現行の事業を群馬県難病団体連絡協議会が実施する以上は、自治体負担は発生する。			今後の改革改善案 ①事務事業上の統合②事務事業評価シートに附票が加わったことで、類似の事業は事務事業上は統合できる。			課題とその解決策 ①難病患者と特定疾患患者は類似した疾患もあることから、事務事業上は統合できる。②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総合的な判断が必要となる。						

04-04-000012 障害者社会参加推進団体活動支援事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 700,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費							
事業概要	手段と実績	会議への出席、研修会資料作成や講義講師、補助金交付事務			対象	身体障害(児)者、知的障害(児)者及びその保護者			意図	会員同士の情報交換等の機会を設けると共に障害児者の積極的な社会活動、保護者の安心感につながる			
		行事等の回数	平成25年度	平成26年度		単位	障害者数	平成25年度		平成26年度	単位	行事等実施回数	平成25年度
			27	27	回		1,456	1,462	人		27	27	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ ○ × ×						
	全体総括 各団体への補助事業は、障害児者等が自ら企画実施するなどの活動費補助であり、障害児者等の社会的自立を促すなどの一因となっている。			今後の改革改善案 ①補助額の算出を 会員一人あたりの単価×加入者数で積算する方法をとることで、補助額を低く抑えることが可能となる。			課題とその解決策 ①単価を低く設定することで、補助額の削減は可能であるが、既存の事業実施は困難となり、参加していた障害者が減少し社会参加ができなくなる。単価を高く設定すれば、今以上の財源確保が必要となる。						

04 障害者福祉の充実

04-04-000013 ふれあい交流会事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 98,900円				
予算科目				会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費		
事業概要	手段と実績	平成26年12月8日町保健福祉センターにおいてふれあい交流会を開催。		対象 障害者				意図 障害者の社会参加等の促進を図る				
		ふれあい交流会開催回数	平成25年度 1	平成26年度 1	単位 回数	障害者手帳保持者数(身体・知的・精神)	平成25年度 1,400	平成26年度 1,462	単位 人	ふれあい交流会の参加者	平成25年度 170	平成26年度 50
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括 社会参加活動等をより促進しようとするならば、今以上の費用を掛けて障害者が参加しやすくするようすべきであるが、財源が伴わないため、予算の範囲内での実施内容となる。		今後の改革改善案 多くの障害者はふれあえるような内容を検討することが必要。		課題とその解決策 障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。							